

# 法人等市民税の更正の請求書

受付印 年 月 日 大 津 市 長		受付年月日		法 人 番 号	
所在地 (大津市が支店等の場合は本店所在地と併記する。)	TEL ( ) 局 番			更正の請求の対象となる事業年度	年 月 日から 年 月 日まで
(ふりがな) 法 人 名				事 業 種 目	
(ふりがな) 代表者氏名印	⑩ 経理責任者氏名			法人税の更正の通知を受けた日	年 月 日
				資本等の金額	

地方税法第20条の9の3第1項2項及び第321条の8の2の規定に基づき、 年 月 日から 年 月 日までの事業年度分 ( ) について、下記のとおり更正の請求をします。

摘 要		更正前	更正後	差引後
課 税 標 準 額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 ①			
	試験研究費の増加等の場合の法人税額の特別控除額 ②			
	みなし配当の25%相当額の控除額 ③			
	還付法人税額等の控除額 ④			
	退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤			
	課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③-④+⑤ ⑥			
	分割基準 大津市分の 従業者数 / 全従業者数 ⑦	/	/	
	分割法人における課税標準となる法人税額 及びその法人税割額 ⑥×⑦ ⑧			
	税 率 ⑨	/100	/100	
	法人税割額 ⑥(分割法人は⑧)×⑨ ⑩			
	外国の法人税等の額の控除額 ⑪			
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑫			
	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑬			
	差引法人税割額 (⑩-⑪-⑫)-⑬ ⑭			
均 等 割	算定期間中において事務所等を有していた月数 ⑮	月	月	
	均等割額 円× $\frac{⑮}{12}$ ⑯			
合計市民税額 ⑭+⑯ ⑰				
請求の理由 (この請求をすることとなった事情、その他参考となるべき事項)			還付を受けようとする金融機関及び口座番号	
			銀行 支店	
			口座番号 (普通・当座)	
関与税理士氏名 TEL			口座名義	

(添付書類)

- 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことともなう市民税法人税割にかかる更正の請求は、「法人税の更正決定通知書等」の写を添付してください。
- この更正の請求に関連する法人税の申告書がある場合は、その写を添付してください。
- 従業者数の算出誤りのある場合は、「課税標準の分割に関する明細書」を添付してください。